



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 正博
 (氏名) 寺前 賢治
 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,017	△1.8	2,324	△4.9	1,524	△3.8
29年3月期第1四半期	11,220	△12.0	2,445	△33.8	1,584	△41.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,773百万円 (13.5%) 29年3月期第1四半期 1,561百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.43	6.40
29年3月期第1四半期	6.59	6.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,686,272	125,307	4.4
29年3月期	2,599,619	124,092	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 120,864百万円 29年3月期 119,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することといたしました。平成30年3月期(予想)の期末配当につきましては、当該株式併合を考慮したものであります。なお、平成30年3月期(予想)の配当金合計は単純合算できないことから、「—」と表示しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭、年間配当金合計は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△36.7	2,100	△51.6	8.87
通期	6,400	△16.6	4,300	2.7	181.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することといたしました。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮したものであります。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は18円16銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	241,446,697 株	29年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,274,276 株	29年3月期	4,727,095 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	236,736,429 株	29年3月期1Q	240,110,090 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 平成30年3月期第1四半期 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高（末残）	10
② 個人・法人別預金残高（末残）	10
③ 預り資産残高（末残）	10
④ 消費者ローン残高（末残）	10
⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比2億3百万円減少し110億17百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因に、前年同期比82百万円減少し86億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億20百万円減少し23億24百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60百万円減少し15億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比866億円増加し2兆6,862億円、純資産は前連結会計年度末比12億円増加し1,253億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金が減少したものの地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前連結会計年度末比4億円増加し1兆5,922億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比693億円増加し2兆3,145億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比170億円増加し6,537億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	296,821	313,213
コールローン及び買入手形	—	50,000
買入金銭債権	505	562
商品有価証券	709	704
金銭の信託	6,404	6,421
有価証券	636,661	653,726
貸出金	1,591,806	1,592,214
外国為替	9,629	9,974
その他資産	40,565	42,662
有形固定資産	22,428	22,639
無形固定資産	374	328
繰延税金資産	876	868
支払承諾見返	9,677	9,481
貸倒引当金	△16,842	△16,524
資産の部合計	2,599,619	2,686,272
負債の部		
預金	2,147,747	2,174,994
譲渡性預金	97,411	139,534
コールマネー及び売渡手形	5,609	7,168
債券貸借取引受入担保金	84,324	86,374
借入金	96,723	97,120
外国為替	134	527
その他負債	24,345	36,532
賞与引当金	222	4
役員賞与引当金	25	4
退職給付に係る負債	5,191	5,170
睡眠預金払戻損失引当金	318	287
偶発損失引当金	232	223
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	140	185
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,569
支払承諾	9,677	9,481
負債の部合計	2,475,527	2,560,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,734	2,725
利益剰余金	81,691	82,763
自己株式	△1,090	△985
株主資本合計	101,300	102,468
その他有価証券評価差額金	12,413	12,592
繰延ヘッジ損益	△27	△17
土地再評価差額金	5,949	5,800
退職給付に係る調整累計額	23	20
その他の包括利益累計額合計	18,359	18,395
新株予約権	205	157
非支配株主持分	4,226	4,285
純資産の部合計	124,092	125,307
負債及び純資産の部合計	2,599,619	2,686,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	11,220	11,017
資金運用収益	6,277	6,130
(うち貸出金利息)	4,410	4,226
(うち有価証券利息配当金)	1,683	1,730
役務取引等収益	1,733	1,720
その他業務収益	2,284	2,133
その他経常収益	925	1,032
経常費用	8,775	8,693
資金調達費用	252	332
(うち預金利息)	103	113
役務取引等費用	665	691
その他業務費用	1,874	1,666
営業経費	5,505	5,751
その他経常費用	477	250
経常利益	2,445	2,324
特別利益	0	173
固定資産処分益	0	173
特別損失	6	25
固定資産処分損	5	11
減損損失	0	13
税金等調整前四半期純利益	2,439	2,472
法人税、住民税及び事業税	703	947
法人税等調整額	23	△59
法人税等合計	727	887
四半期純利益	1,711	1,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,584	1,524

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,711	1,585
その他の包括利益	△150	187
その他有価証券評価差額金	△159	180
繰延ヘッジ損益	12	9
退職給付に係る調整額	△3	△3
四半期包括利益	1,561	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437	1,709
非支配株主に係る四半期包括利益	123	63

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少や経費の増加を主因に、前年同期比4億49百万円減少し、8億57百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少要因があるものの、株式関係損益の増加や与信関係費用の減少により、前年同期比43百万円減少にとどまり、20億93百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は14億36百万円となり、経常利益とともに、5月12日に公表した平成30年3月期第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対して順調に推移しており、現時点において業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	平成30年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	9,237	9,015	△ 222	16,800
業務粗利益	6,887	6,767	△ 120	
資金利益	5,797	5,684	△ 113	
役務取引等利益	657	576	△ 81	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	431 298	505 404	74 105	
経費(除く臨時処理分)	5,280	5,504	224	
人件費	2,744	2,749	4	
物件費	2,098	2,261	162	
税金	436	493	57	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,606	1,262	△ 344	
コア業務純益(注2)	1,307	857	△ 449	
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	1,606	1,262	△ 344	
臨時損益	530	831	301	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	127 127	27 27	△ 99 △ 99	
③うち貸倒引当金戻入益	348	328	△ 19	
④うち償却債権取立益	104	302	197	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	16	9	△ 7	
うち株式関係損益	△ 228	66	295	
経常利益	2,136	2,093	△ 43	3,000
特別損益	△ 3	151	154	
税引前四半期純利益	2,132	2,244	111	
法人税等合計	653	807	154	
四半期(中間)純利益	1,479	1,436	△ 42	2,000
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 342	△ 612	△ 270	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入額) - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法開示債権は、平成29年3月末比17億円減少して343億円となりました。
また、総与信に占める割合は、平成29年3月末比0.11ポイント改善して2.12%となりました。

(単位：億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	77	△ 2
危険債権	278	261	△ 16
要管理債権	2	3	1
合計	361	343	△ 17

総与信に占める割合	2.23%	2.12%	△ 0.11%
-----------	-------	-------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、平成29年3月末比2億円増加して175億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
有価証券計	173	175	2
株式	95	110	15
債券	67	59	△ 7
その他	10	4	△ 5

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○ 平成29年6月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の状況 (単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金や公金預金が順調に推移したことから、平成29年3月末比692億円増加し、2兆3,232億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金が減少したものの地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、平成29年3月末比1億円増加し、1兆6,033億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は平成29年3月末比1億円減少して338億円となり、また、投資信託は平成29年3月末比17億円減少して667億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位:億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	21,497	21,769	271
譲渡性預金	1,042	1,463	421
預金+譲渡性預金	22,539	23,232	692
貸出金	16,031	16,033	1

② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金合計	21,497	21,769	271
個人	14,620	14,943	323
法人	6,877	6,825	△51

③ 預り資産残高(末残)

(単位:億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	339	338	△1
投資信託	684	667	△17
個人年金保険(注)	1,473	1,488	15

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高(末残)

(単位:億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
消費者ローン残高	4,920	4,935	14
住宅ローン残高	4,679	4,685	5
その他ローン残高	241	250	9

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位:億円)

	平成29年3月末 (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	9,417	9,366	△51
中小企業等貸出金比率	58.74%	58.41%	△0.33%